



APRECON

13TH Asia Pacific Regional Conference

QUALITY PUBLIC SERVICES
KEEP THE COMMUNITY SAFE



Fukuoka **Japan** 2016

2011～2016年地域報告（案）

国際公務労連

第13回アジア太平洋地域総会 福岡

2011～2016年地域報告（案）

はじめに

第12回アジア太平洋地域総会（APRECON）が、2011年10月17～21日にオーストラリアのシドニーで開催された。この場で、2011～2016年の新たな局面と目的と共に、以下の分野に注目した、実施しやすいシンプルなプランが採択された。

1. IFIを関与させ、QPSを擁護する
2. 主要部門の不安定労働との関連におけるジェンダーと若者の問題
3. 部門別の問題と、政策に影響を与えるためのネットワークについて議論を組み立てる
4. 侵害を暴き、同盟を築きながら、労働組合権を主張する
5. アジア太平洋地域における公共部門組合の形成と強化

APRECONはまた、短中期的なプロジェクトのアプローチと組織化を通じて上記を優先させることを勧告した。

APRECONは2012年のPSIダーバン世界大会1年前に開かれたため、アジア太平洋地域における将来を見通しての議論も交わされた。特に、包括的な行動プログラムの「代替案に向けて取り組む」に言及しながら組織の優先課題が議論され、また、加盟組合の熱意にさらに応え、キープレイヤーとなっていくこと、世界と地域で能力と認知度、影響力を高めていくことが話し合われた。

こうした背景をふまえ、本報告書では、2011年から2016年7月までの地域活動の妥当性を説明する。その中で、地域の概要と社会、政治的なシナリオを前面に押し出すことが大切になる。

アジア太平洋地域における社会経済および政治的状況の概要

過去5年間に生じた政治、社会経済的な変化すべてをこの文書で扱うことはできないが、主な事項に言及したい。ミャンマーでは、民主的な選挙が行われ、新政府が誕生し、民主主義の維持で大きな前進が見られた。軍部の支配が優勢で、先のAPRECONでも抗議がなされたフィジーでは、総選挙が行われ、選挙を通じた新政権が誕生した。タイでは、2014年5月にクーデターが起き、1年後国軍の総司令官が首相に就任した。同地域では多くの国で、政権交代が生じている。しかし、同地域に依然として残る大きな懸念は、表現と団結の自由を保証するシステムと機構が、一般市民と労働者のためになるような形で機能していない点だ。この地域は、独立した労働組合の抑圧が続いており、さまざまなタイプの労働者に確保されていた団体交渉権やその他権利が徐々に失われていった。国営企業が小さな組織に再編されたため、小規模な組合が出現した。新しい使用者と管理体制により、労働者が新しいプロセスで積極的な役割を果たすためには、さまざまな能力が必要とされるようになった。こうした状況が、従来の役割から組合に影響をもたらし、地域の加盟状況に反映された。こうした逆境のさなかに、PPPに対する断固たる反対と抵抗、再公営化へのロビー活動、ILO条約批准のキャンペーンなどの問題で地域的な前進がみられた。また、大災害から回復する姿勢を示すとともに、公共サービスの人道的な側面と危機からの回復、ガバナンスのプラスの側面などが実証された。

しかし、同地域は、依然として深刻な課題に悩まされている。例えば、ネオリベラルの右翼政府により、緊縮財政とコスト削減、投資を国家政府と地方政府が奪い合う状況がもたらされたこと、公共サービスへの政府の投資の欠如、多国籍企業への優遇税制、資本の対立、民営化に向かう勢いが衰えないこと、開発銀行と企業がPPPを後押ししようとしていること、成長の原動力として民営化をサポートすることなどの問題がある。繰り返し訪れる災害と、その管理に携わる人材の欠如、公共部門労働者の団結抑圧は、懸念要素であり、これらが、これまでに達成された成果を損ね、同地域の前進を阻止し続けている。

過去数年にわたり世界全体に影響を及ぼした経済危機は、アジア太平洋諸国にも降りかかった。正規雇用の体制は崩壊し、契約労働や派遣労働、不安定労働がそれに代わった。先進工業国が始めた貿易協定の非公開交渉は、アジア太平洋諸国で深刻な懸念を招き、主権、独立、地元産品を脅かしている。近年ではこれを企業が積極的に後押しし、同地域の民主的な機関、雇用、収益、暮らしを脅かしている。各国の社会インフラは悪影響を受けたままであり、貧困と格差は多くのアジア太平洋諸国で危険なレベルに達している。過去5年間に発生した大災害は、アジア太平洋地域に、公的、社会的なインフラに十分な投資がなされなければ、各国はこうした緊急事態と人命の悲劇に耐えることができないとの警鐘を鳴らした。

AP地域におけるのPSI加盟組合の主な課題

以下に、AP地域の加盟組合が直面する主な課題のいくつかをまとめる。

1. **不十分な財源**：一般的に財源の侵食が組合内で報告されており、収入水準も低下している。団体交渉の欠如、または労働者の権利の破棄を招いた原因は、一部には経営側、そして場合によっては政府の側にある。一部の国では、経営側が設置した組合がメンバーを横取りし、PSI加盟費を天引きにする制度が奪われたため、組合維持に深刻な脅威となっている（例：インドネシア、フィジー）。
2. **組合の分裂と成長**：同部門または同企業に複数の組合が存在することは、組織化を非常に困難なものにし、連帯を脅かす。また、部門の代表性が影響を受け、国によっては、PSIの主要部門が、依然として代表されていないか、代表が不十分である（例：インド、バングラデシュ、スリランカ、パキスタン、ネパール）。これが加盟拡大と新部門での組織化に悪影響となった。
3. **定期的な組合教育と能力養成の欠如**：組合ではさまざまなレベルでリーダーが代わり、また新たなリーダーが台頭した。しかし、能力養成プログラムと研修が、定期的になされたわけではなかった。その継続性にも影響が及んだ。これによりリーダーの能力が制限された。別の文脈では、新しいリーダーが見つかりにくく、責任を果たすことへの関心が薄いため、役職に就いてもえない状況がある。女性が幹部職で代表されることは少なく、就いたとしても形ばかりである。コスト削減のための措置で、公共部門の新規採用の中止や遅延が生じた。また、新規加入や若者の加入で、加盟が衰えている。
4. **契約化、アウトソーシング**：政府は、一部の主要サービスにおいて、民営化とアウトソーシングの政策を積極的に進め、これが、公共サービスの存続に対抗する形となった。最近では、そうした政策の焦点は水、電力、保健部門に大きく当てられ、結果として多くの加盟組合が大量のメンバーを失った。こうした状況のもと、労働者が2～3層にわけられ、同じ種類の仕事を正規労働者、非正規労働者、外部委託労働者が行う傾向が生じている。こうして増加する新たな形態の労働者には組合がなく、組合で代表されることもない。また、職もほぼ保証されず、組合加入の障壁も大きい。業績に基づく報酬モデルの奨励も、労働者組織化の意欲をそぎ、無関心を生んだ。さらに、プロの人材は有期契約で従事する。こうした多層に分

かれた労働形態は、交渉プロセスを複雑にし、組織としてのアイデンティティと団体交渉力を弱める。この状況により、労働者同士でも代表の度合いに大きな差が生じるようになり、労働者が分離した。

5. 部分的または全体的な**民営化**が、AP 地域全体で生じている。民営化のプロセスは、労使関係を大きく混乱させ、組合から交渉権とメンバーをさまざまな形で奪った。そしてどちらも、組合の力を大きく削ぐこととなった。事例を挙げると、PPP を支持するアジア開発銀行 (ADB) は、中核的労働基準に名目でしかコミットせず、これまでの重要な民営化プロセスで、こうした権利を保証してこなかった。さらに、実施に責任をとることもない。
6. **労働法**：一部の国では、組合を抑圧するために労働法が改正された。これにより、深刻な問題が生じている。経済特区は、組織化を制限すると宣言している。こうした改革により、既存の権利が悪化した。労働法が確立されている地域でも、労働権の法制化と実施が困難になっている。AP地域のあるいくつかの国では、労働基準の検査と司法執行の基準が比較的低く、組合運動は社会対話や争議を通じてこれらの権利を守らせる力を十分に持たず、国の政策に反対する伝統や政治的意志もない。バングラデシュでの悲劇は、その最たる例である。ASEAN人権宣言が突きつけたさらなる2つの課題で、労働基準の後退が懸念される。さらに、包括的地域経済連携協定は、AP地域の社会と雇用のモデルに甚大な影響を与えることが予想される。
7. **災害、減災、防災、労働安全衛生**：AP地域は、ここで報告する期間に、甚大な自然災害および人災を経験してきた。災害のたびに、深刻な被害と人の苦しみ、財政的な負担、犠牲者が生じ、人々の暮らしと基本的なサービスが奪われてきた。復旧体制は不十分で、最新情報も提供されず、また、人材不足と訓練スキルの欠如も生じている（例：津波、平成25年台風第30号）。いくつかの国では、電気や保健部門など公共サービスの提供における労災件数が、警戒レベルに達している（パキスタン、バングラデシュなど）。これらの国では職場での犠牲者数が毎年非常に多く、経営管理者と政府はいまだ責任を問われていない。
8. **貿易パートナーシップを推進する法律文書**：アジア太平洋地域全体では、ほぼすべての国の政府が、自由貿易協定、地域的包括貿易協定、環太平洋パートナーシップ協定、サービスの貿易に関する協定など、さまざまなタイプの貿易提携に従事している。不透明な交渉を行うこれら非公開協定は、国家の主権に深刻な脅威であり、租税回避と脱税、アカウントビリティの欠如を促す。また、協議を無視したプロセスである。
9. **地域機構、国際金融機関**：アジア太平洋諸国では、とくに、ASEAN、SAARC、太平洋フォーラム、東アジアフォーラム、APEC、ASEMなど、地域機構の台頭が著しい。同様にADB、新開発銀行もある。アジアインフラ投資銀行 (AIIB) や巨額の資金力を誇る同様の金融機関は、反労働者的な政策をとっている。こうした機関は、それぞれ協力と相互資金拠出を積極的に行っており、また、民営化推進を主な目標に掲げているため、PSIと加盟組合にとっては今後も手強い敵となるだろう。
10. **労働組合権**：AP地域における労働組合権の状況は、多くの国で結社の自由と団体交渉が享受されていないことから、満足のいくものではない。ILO条約を採択した国も、実施と監察にまだ問題が残る。争議権はAP地域共通の懸念であるが、これは、法律で「生活に不可欠な」公共サービスの定義が不十分な状態で、労働者に制限を課していることが原因である。労働組合権会議で作成された特別文書では、同地域の立場が詳しく示されている。付属文書

1

活動報告

規約で定められる会議

アジア太平洋諸国PSI地域執行委員会 APREC、APWOC、APYN

総会と総会の間、地域の各委員会会合が開かれた。APRECの会合では、AP地域に関する顕著な問題について議論がなされた。APWOCは、APRECに先立ち、ジェンダーの問題を議論し、APYNは若年労働者の問題を議論した。

PSIアジア太平洋諸国小地域諮問委員会 (SUBRAC)

毎年のAPRECに先立ち、4つの小地域がそれぞれSUBRAC会合を行い、その内容がAPRECでの議論に役立てられた。

上記会合の詳細と開催日は **付属文書2を参照**

PSIのAP女性委員会と小地域女性委員会の活動

PSI女性委員会 (WOC) が、SUBRACの前日に小地域レベルで会合を行った。また、地域執行委員会の前日にも会合を行い、国、小地域、地域の報告を議論した。これらの会合で特に取り上げられた優先課題のひとつが、報告対象期間に発生した女性への暴力の問題であった。女性への暴力は、依然としてアジアで深刻な問題であり、自由な移動と雇用、昇進に影響を与えている。また、女性が組合に加入しリーダーシップをとることも影響を与えている。こうした役割に期待される責任が、女性にとって負担であることが背景にある。さらに、国家政府がとる緊縮財政措置によって保育施設や輸送機関が減り、安全が低下した。このことで、働く女性はさらに厳しい状況に立たされた。アジア太平洋地域諸国は、男女平等についてそれぞれ異なる問題を抱えている。男女の平等性が低く、法律の実施も限られた国がある。WOCメンバーはしばしば、地域内におけるこうした情報を共有し、PSIや他の市民社会組織による活動に参加しながら、集団として声を上げていくことの必要性を互いに論じている。

APWOCの活動における優先分野

- 組合は、多くのアジア諸国でなくなる女性への暴力と戦うために、また、女性に暴力をふるった者の刑事免責をなくすよう、地域社会組織と共に取り組んでいる。
- PSI加盟組合は、組合内で平等政策を策定し、女性の幹部職就任を推進することに専心しつつ、そうしたイニシアチブの促進に努めた。

「今すぐ女性への暴力をなくそう」は、引き続き報告対象期間における女性委員会のキャンペーンテーマとなった。この期間、AP地域では、3つの活動が行われ、PSIの女性リーダーが参加し、ロビー活動を行った。セクシャルハラスメント、同一価値労働同一賃金、保健サービスへの投資について、各国政府と議員に意見書が送られた。オーストラリアでは、組合が「女性が欲するもの」に関する調査を発行した。インドでは、セクシャルハラスメントに関する法案が通過し、産休が26週に延長された。

女性への暴力に対処する法律と政策

女性に対する暴力に対処し、平等を確保するための法律と政策を設けている国は多い。インド、フィリピン、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランドがその例だが、国によっては、女性に対する暴力の問題に、相応の注意が払われていない国もある。そして、法律と政策を採択した国でも、必要な機構を任命することでそれらを実現し、確実に実施しているケースは少ない。法律の実施は、緊縮財政政策の犠牲になっている。さらに、女性に対して暴力をふるった者の刑事免責が広くはびこるため、犯罪者は自由に暮らす反面、犠牲者による正義の追求が阻まれている。また、職場と社会の両方で、女性への暴力に対処する政策を持つ組合が非常に少ないことも懸念される。

男女平等に関するPSIの50/50政策の実施

この政策は、アジア太平洋女性委員会が推し進めてきたにもかかわらず、多くの組合で公式に導入されなかったことから、組合では依然として注意が必要な分野である。これは、幹部職における女

性の割合にも直接関係してくる。幹部職に就く女性が非常に少ないが、女性が高い地位に選ばれることが難しいアジア諸国では特に顕著である。教育、能力、社会環境などに関する施設も、このキャンペーンにおいて重要な役割を果たす。

APWOCは、国レベルでの50/50キャンペーンの実施と、国レベルでの女性の幹部職就任の状況を懸念している。この解決がなされなければ、長期的には女性と男女平等に関する主な問題を国際的な場で代弁する際にも深刻な影響が及ぶだろう。**APWOC**はこれまで、女性の積極的な参加を求め、また、改めて資金投入と新しい戦略の実施を進め、最低でもインドや日本のような重点国で適切な法律と政策が導入され厳格に実施されるよう、動員に努めてきた。

世界的な会議への参加

PSI世界執行委員会：各小地域の正委員、地域の副会長、若年労働者の正委員が、ジュネーブで年1度開かれるPSI世界執行委員会に出席した。

PSI運営委員会：毎年ジュネーブで開かれ、PSI副会長が参加する会合に、AP地域より副会長2名が出席した。

PSI世界女性委員会：4つの小地域から女性委員会の正委員が、ジュネーブで毎年開かれるPSI世界女性委員会に出席した。

PSIが開催する地域の活動

2012年から2015年までは、PSI-APROが以下の地域活動を開始した。これらの活動は、確認された優先課題の範囲で、加盟組合にさまざまな問題の議論を促し、会合におけるAPRECの決定と、今後の方針設定を助けた。

活動	課題	日	場所
QPSに関する地域セミナー	気候変動と国際連帯税	2012年8月8～9日	ソウル
地域の関与	ADB AGM	2012年5月1～5日	マニラ
地域QPSフォーラム	QPSへの資金調達 — 地域の加盟組合が求めるものは何か	2013年10月16～18日	バンコク
地域の関与	ADB AGM	2013年5月1～5日	デリー
地域QPSフォーラム	労働組合権フォーラム	2014年10月30～31日	ソウル
地域の関与	ADB -AGM	2014年5月1～5日	アスタナ
地域の関与	ADB – AGM	2015年5月1～5日	バクー
地域部門別ネットワークフォーラム	保健、公益事業、消防ネットワークフォーラム	2015年9月7～10日	マニラ
地域の関与	ADB – AGM	2016年5月2～5日	フランクフルト
地域フォーラム	AP地域LGフォーラム	2016年7月24～25日	スラバヤ

このほかにも、PSI APROは、民営化、年金、女性への暴力、若者の問題を扱う小地域、国レベルの活動において、小地域の支援にあたった。詳細は以下のとおり。

2012、2013年：労働組合権のワークショップシリーズ — 韓国（2011年11月14、15日）、タイ（2012年8月25、26日）

- 2013年：シンガポールで年金を受ける権利に関するワークショップ（2013年12月14、15日）
- 2014年：インド — 民営化（2014年8月19～21日）
- 2014年：女性と若者に対する暴力（2014年11月19日、ムンバイ、GUF共同）
- 2015年：東南アジア小地域 — 青年ワークショップ（デリーにて2015年12月19日）
- 2016年：オセアニア — 各州での民営化調査（2016年8月スタート）

地域活動の目的

- 地域総会で加盟組合、非加盟組合、他の利害関係者を対象に特定されたさまざまな優先課題を扱うプラットフォームを組織、促進し、加盟組合のキャンペーンの足並みをそろえる
- こうした課題に対処するための共同戦略を策定する
- AP地域における公共部門組合が直面する課題を分析する
- 強く民主的な組合の開発という視点から、グッドプラクティスを推進する
- 持続可能な組合加盟の方法を模索し、加盟組合に対するPSIのサービスを改善する
- 今後の方向性について勧告し、APRECで検討してもらう

組織化と成長

メンバーに対して、前向きで目に見える変化を実現していくというPSIの義務は、より多くの労働者がこの取り組みに参加し、共闘するまで達成できない。PSIが労働者の力を見せつけることができるかどうかは、私たちがいかにメンバーを組織、動員し、メンバーに関連のある問題に取り組んでいくかで左右される。アジア太平洋地域は、他のPSI地域と同様の成長戦略をいくつか実施している。その一つがネットワーキング戦略である。そのため、公益事業、地方政府組合、保健部門組合の拡大を対象にネットワークが設けられ、労働組合権、民営化、移住労働、不安定労働といった具体的な問題を扱っている。2015年から、AP地域は、部門別グループで取り組むネットワーキング戦略をスタートさせ、マッピングと情報共有による加盟拡大を目指した。AP地域はまた、小地域書記に、組織化を拡大するための追加的な任務として、部門ごとの取り組みを行う任務を付した。表で、スタッフが配置されたAP地域、小地域、各国の部門別の取り組みおよびキャンペーンの分担をまとめた。これには、貿易と税金、労働組合権におけるPSIのグローバルキャンペーンも含まれている。スタッフは最初にマッピングと情報共有を援助し、PSIから具体的なリクエストがあれば、加盟組合を適宜サポートする。

労働組合権	地方政府	保健	公益事業	貿易協定／税の正義	ジェンダー平等	若者
ラクシュミ	ラクシュミ	スザナ	ラクシュミ	ラクシュミ	ラクシュミ	インダー
ノーマン	カンナン	ノーマン	イアン・マリアノ	青葉博雄	イアン	イアン
カンナン	イアン	マイケル	カンナン	スザナ	ノーマン	カンナン
インダー					カンナン	マイケル

地域、地方政府と公益事業

前回の APRECON では、衛生、電気、水、保健、救急サービス部門で課題が確認された。都市に流入する人口が増えるにつれ、地方政府の仕事が多岐にわたるようになった。だが、地方・地域政府の財源不足、租税回避、コスト削減が、労働力にも影響を及ぼした。加盟組合は、サービスの資金

確保、将来的なインフラ投資、民間部門と協力する圧力、民主的な自治が失われたことを問題として挙げている。地方政府では、とくに清掃やメンテナンスサービスにおいて、業務の契約化が進み、資金も非常にわずかである。

一方、AP 地域の組合は、報告対象期間において、地方政府の問題で一定の勝利をおさめることができた。韓国では、とくに都市の保健部門において、民営化が先送りされた。インドでは、自治体組合が、契約労働者を組織し、訓練した。契約労働者は、賃金と傷害保険を交渉した。パキスタンの WAPDA 組合は、電力の民営化を阻止した。フィリピンでは、組合が、ADB の資金の方向性に影響を与えた。スリランカ、インドネシア、インド、バングラデシュでは、公営企業で労使関係が確立された。インドネシアでは、組合と市民社会の同盟組織が、水の民営化を先送りさせることに成功した。

災害と緊急作業

災害に立ち向かう

2016年：スリランカで洪水、日本（熊本）で地震、インドで干ばつ、フィジーで洪水

2015年：ネパールで地震、太平洋諸国で洪水

2013年：フィリピンで台風30号

2012年：北インドで洪水、ニュージーランドで地震

2012年：パキスタンで洪水と地震

上記のリストでは、対象期間にAP地域で発生した大災害の一例を紹介した。地方政府労働者、とくに救急サービスに携わる労働者の重圧がどれほどのものであったかがわかる。こうした大災害のほかにも、毎年各地で自然災害が大きな被害をもたらし、家屋や人命、生活、居住場所が失われた。連帯支援を提供すべき被災国では、PSIがプロジェクトを設置し、政策の介入や能力養成、人材開発、公共サービスへの投資に向けて、加盟組合が全国的な戦いに取り組むための支援を行った。こうした災害関連プロジェクトに関わるPSI加盟組合は、国内の他の利害関係者と共に、政府の政策に影響を与える取り組みを行っている。その中で特に焦点が当てられているのが、人材のニーズ、労働条件、社会保護、訓練とスキルアップである。AP地域では現在、各国政府の復興政策と仙台防災枠組みに沿ってフィリピンで2つ、ネパールで1つのモデルプロジェクトが実施されている。

消防隊員のネットワーク

AP地域では、PSIに加盟している消防隊員組合は3団体しかなく、他の連盟が消防隊員を組織し加入させている。2009年には、消防隊員の問題は、その性格上特殊であることから、PSIが有志のネットワークを発足し、この分野での加盟拡大を目指して参加を奨励した。消防隊員は自由に組織できない現状がある。彼らは、言語の壁と結社の自由の欠如、抑圧があるため、総会での議論でしか意見を交換することができない。消防は、制服を来た公務員による生活に欠かせないサービスとして結社が制限されている国もアジアには多い。また、法的な命令により禁止されている。彼らは、業務の不安定な性格上、労働災害においても大きなリスクを抱えるが、団体交渉に参加することはできない。彼らの公的なイメージは高潔で、義務に縛られている。2015年のネットワーク会合では、スキル開発、職務上の交渉、世界的な活動への参加が、優先課題として確認された。また、欠勤は依然として問題であることから、参加は彼らが多いに懸念するところである。ネットワークは最終的に、現在不十分である国家的なモチベーションと組織化、ならびに国際レベルでの露出がさらに必要であるとの結論に達した。消防隊員は、英語と日本語で適宜情報交換をしている。ネットワークは、消防隊員に労働組合権を確保するための全国キャンペーンの強化に専心している。

フィリピン台風 30 号連帯基金

PSI は、2013 年 11 月にフィリピンを襲った台風で、連帯要請を發した。要請の結果、PSI 加盟組合から、メンバーの救援と、PSI 組合および同国地域の再建に、多大な支援が集まった。基金の活用について、完全な透明性とアカウンタビリティを保証するために、慎重で参加型のアプローチがとられた。基金の最初の支援は、被災した加盟組合と被災者への経済援助に活用された。援助の度合いは、損害のレベルに応じて決定した。第 2 段階では、能力要請を通じた減災防災プログラムの策定に対するものであった。プロジェクトでは、緊急事態で最初に救助活動を行うファーストレスポンスの組織化を目的に、同国の地方政府の担当チームと専門家との合意形成が期待される。

地方政府と公益事業ネットワーク

これはオーストラリア ASU のグレッグ・マクリーンが調整した電子ネットワークグループである。このネットワークは、加盟組合のアクションやニュース記事、インターネットなど、さまざまな媒体から情報を集めるもので、加盟組合が参加する有志のネットワークである。集まった情報は定期的に、速報として加盟組合に送られる。加盟組合はこれをもとに、民営化キャンペーンをはじめとする地元での取り組みに役立てる。また、その他労使関係の取り組みに役立て、全体的には AP 地域における情報共有に与する。また、ニュースの寄稿と、多くの部門での成功例共有を推進するものである。現在は英語のみで利用できる。この情報を背景に、APREC の会合と地域のメンバーは現在の問題を議論し、ネットワークの情報共有をレビューする。加盟組合は、PSI の支援のもと、定期的に対面のネットワークイベントにも招かれている。2012 年から 2016 年の期間、AP 地域は 4 つのネットワークグループ会合を行い、そのうち 2 回が APREC 前に行われた。残りの 2 回は先に報告した地域フォーラムであった。こうしたネットワーク会合により、地域および小地域書記と組合リーダーは、マッピングについてアイデアを得、地方政府部門の組織化を行い、国内で同様の立場をとる組合を追跡することができた。ネットワークはまた、APRECON 期間中、加盟組合が集まり、所属部門に影響を与える問題を扱い、今後の取り組みを共に決める場となった。

保健部門／サービス

AP 地域の保健部門は、公営病院と民間病院、その他一次医療、二次、三次医療を提供する医療機関のネットワークがあるため、非常に大きい。保健部門は、AP 地域の優先部門とされるが、その理由は条件が不安定であり、組織化の機会が豊富であること、また、主として女性を雇用していることがある。

過去 5 年間ににおける PSI 加盟組合のさまざまな取り組みの対象は、病院、一次機関での労働量、職場の暴力、不安定な条件、契約の欠如、官民パートナーシップ、コスト削減、感染症流行における労働安全衛生の問題、ヘルスワーカーの国際的な移住労働があった。オセアニアから東アジアまで、ヘルスワーカーは、多大な圧力を受け、労働組合権を全面的に行使することができなかった。市民は、緊縮財政措置に苦しみ、高額な治療費を負担せざるを得なくなった。先進国から集まった民間のヘルスケア事業者は、同地域に複数の診療科に特化した病院を設置した。また、途上国では、富裕層だけに与する医療を目的とした観光が繁盛している。

保健サービスは生活に不可欠なサービスであるため、ヘルスワーカーは、専門職に従事しているとみなされる。これを理由に、ヘルスワーカーは多くの国で結社のみしか認められていない。ごく一部の国を除き、ヘルスワーカーの労働組合は一般的に認められていない。このため、ヘルスワーカーは組織化と交渉の力が弱くなっている。公共部門と民間部門では、賃金表も社会保護も、その他労働条件も異なる。一方、サービスにかかる費用は値上がりを続け、一般市民の間では、公的医療に手が届かず、市民のニーズに対応していないとの意見がある。重要な部門に十分な人材が確保さ

れていないため、保健部門における労働者の働きすぎが助長され、悪いイメージが備わるという流れが、現在のシナリオである。

こうした逆境にもかかわらず、AP地域の加盟組合は、研修、医療の適用、労働時間、住居など、ヘルスワーカーの権利を求める交渉に予算を投じるためのキャンペーンを行った。看護師組合は、他国に移住する看護師が権利侵害を回避できるよう、移住する看護師を対象とした能力養成キットの作成を援助した（例）オセアニアフィリピンでは、PSI加盟組合が、未通過の包括的な看護法を求めてキャンペーンを行った。

保健社会サービスネットワークは、ニューサウスウェールズ看護師助産師組合のジュディス・ジェイダが調整する電子ネットワークである。こちらも、保健社会サービスに関する情報を集め、世界レベルの保健部門タスクフォースから、情報の配信を行っている。しかし、これは頻繁に情報共有を行うネットワークではない。2015に行われた同ネットワークの議論では、ネットワーキングの分野が確認され、現在では、保健組合をマッピングし、官民両部門においてPSI加盟に関心があるかどうかを率先して分析している。南アジアとフィリピンのプロジェクト2件では、特に国内における不安定労働を取り上げ、その状況を記録する。

労働組合開発に関する活動（プロジェクト）

プロジェクト活動

PSIの主な目的は、能力養成、リサーチ、アドボカシーを通じて加盟組合を援助し、世界の公共部門の労働者がディーセントワークを享受できるようにすることである。同地域で特定された主な国のプロジェクト活動の多くは、PSIとその連帯支援組織の支援を受けている。交渉で優位に立ち、政府や公的機関の当局を、メンバーの労働条件改善に取り組みさせることができるよう、PSI加盟組合の強化と、強固な公共部門組合運動の構築に力を注いでいる。付属文書3の表では、プロジェクト活動に向けて各小地域に提供されたリソースをまとめた。

保健部門を対象とした不安定労働プロジェクト — インド、ネパール、スリランカ、フィリピン
パキスタンの保健部門を対象とした組織化プロジェクト

公益事業プロジェクト — バングラデシュ

労働組合権プロジェクト — インド、フィリピン

ADBとの従事 — トンガ、モンゴル、インド、インドネシア、フィリピン

ASEANとの従事 — カンボジア、タイ、マレーシア、ベトナム、フィリピン、インドネシア

プロジェクトの成果：

インドにおける労働組合権プロジェクト

インド国民生命保険従業員連合（Indian National Life Insurance Employees Federation）は、法廷で、インド生命保険会社（LIC : Life Insurance Corporation of India）の派遣労働者の正規化を交渉した。3度目となる雇用5年以内の派遣労働者5000人の正規化が実現し、そのうち800人が新たに組合に加入した。

タミルナードゥ州の126自治体では、女性従業員連盟が結成された（全国政府職員組織（NOGE : National Organisation of Government Employees）に加盟）。

インド全国自治体地方機関労働者連合（INMLBWF：Indian National Municipal and Local Bodies Workers Federation）は組合 5 団体と共にストライキに乗り出し、テランガーナ州の契約労働者の賃金改善を求め、22%の賃上げを実現した。その後、さまざまな理由で労働を再開できなかった 2000 人の契約労働者が解雇された。INMLBWF は他の組合と共同で雇用を取り戻すために戦い、交渉した。

デリー運輸企業従業員会議（DTCEC：Delhi Transport Corporation Employees Congress）は、デリー首都圏首相を QPS 会議に招き、政府に、正規の性格を有する仕事に従事する契約労働者（法律に反する）の正規雇用化を求める覚書を渡し、同一価値労働同一賃金の原則を適用するよう求めた。首相はその後、DTCEC のリーダーと意見を交わし、運輸省に契約労働者のための政策を策定するよう求めた。この組合はそれ以前も、20 年以上従事した労働者に対する報奨金を最低賃金に加えた額を根拠として、契約ドライバー、車掌の賃上げを求めるキャンペーンに成功している。また、以前に、企業の運営に営利モデルをベースに進めるため、協同組合を結成することについて、経営管理者の理解を得ることに成功している。彼らはあらゆる場でキャンペーンを行い、2 年経った現在では、QPS 総会も開催している。

フィリピンの保健部門における組合の強化と、ディーセントワークを伴う質の高い公共サービスを求めるキャンペーン

このプロジェクトを通じて、公共部門と民間部門の PSI 加盟組合は、看護法を求めて積極的にキャンペーンを展開し、多くの利害関係者と共にロビー活動を行った。

また、キャンペーンを最大限に活用し、包括的看護法（CNL：Comprehensive Nursing Law）案の施行を求めるロビー活動がなされた。法案には、容認できる看護師対患者比や、無償訓練の廃止、偽りのボランティア、生活賃金を確保した初任給など、不安定労働条件からヘルスワーカーを守る規定が盛り込まれた。また、加盟組合、他の保健部門労働者、地域社会が、看護職の重要性と、看護と保健部門の具体的な変化を求める団体的な取り組みの重要性を認識するようになったことを受け、キャンペーンには利害関係者の支援も得られるようになった。また、法案に対しては、下院の発言者と上院議長が CNL に署名し、検討の承認を求めてフィリピン大統領に対する支持がなされるなど、立法面での支援も確保された。CNL は前政権に拒否されたため、作成者の 1 人が、現行の議会に法案を再提出した。

組織化については、7 万人のメンバーを有する強力なフィリピン看護師連盟（PNA）が、2015 年の大会中、PNA に労働組合の性格を持たせる体制変革について、文書と準備手続を調査する臨時委員会発足を承認した。PNA 規約と細則の修正が、2016 年 10 月の PNA 大会の議題で取り上げられることから、PSI は、労働組合運動でメンバーを率いる PNA オフィサーの訓練を担当した。

フィリピンにおける ILO151 号条約批准に関するキャンペーン

このキャンペーンでは、利害関係者全員が、ILO151 号条約が批准されるべきと考えていることから、非常に前向きな結果が得られた。重要な労働政策を実施する政府機関は、批准が公共部門労働者の利益になるとして、賛成の立場を確かなものにするため、賛同と承認、決議を發した。上院議員は、批准プロセスについて大統領の支持を待ちながら、批准を把握し、賛成の立場をとっていた。下院議員にも、条約の批准を把握し、支持する議員がいる。加盟組合、地域社会の利害関係者は、ILO151 号条約がどのようなものであるかを把握している。労働雇用省が全国的な協議で集めた情報によって、ILO151 号条約批准が、フォーマルセクター、インフォーマルセクター、若者、女性部門からの提言の 1 つと捉えられるようになり、次の政権への支持につながったことが背景にある。

東南アジアの労働組合権プロジェクト

マレーシア、タイ、フィリピンの加盟組合は、同小地域における ILO87 および 98 号条約の批准と効果的な実施について、キャンペーンを行った。公共部門では、組織化と団体交渉の権利が保証されていない。タイは、どちらの条約も批准しておらず、組織化は憲法で統制される。しかし、タイの加盟組合は、水民営化に反対するキャンペーンに成功し、国営企業の労働者を組織した。

マレーシアは、ILO87 号条約以外の中核的条約すべてを批准している。加盟組合はマレーシア労働組合会議 (MTUC) の副会長に、公共サービス労働者を代表して立法と政府の議論、主張を行った人物を選出した。

フィリピンはどちらの国際条約も批准しているが、効果的な実施については格差が見られる。キャンペーンは最終的に、ILO151 号条約の批准キャンペーンに焦点を充てた。これにより、批准済みの条約を補完し、授權法を通じて公共部門において組織化・団体交渉権を制度化できる可能性があり、公共部門の労働者とその家族 140 万人が恩恵を受けることになる。

保健部門における質の高いサービスに向けた交渉と、不安定労働に反対するキャンペーン

プロジェクトでは、フィリピンの保健部門における不安定労働の実態が記録された。全国的な意識向上キャンペーンでは、加盟組合、利害関係者、地域社会が、ヘルスケアワーカーの不安定労働形態について学んだ。不安定労働には、無償の研修、偽りのボランティア、25 倍にも上る患者対看護師比率、低賃金、契約化が含まれる。PSI フィリピン加盟組合は、2011 年に前フィリピン保健相が署名した、看護師のボランティアプログラムと料金の徴収 (Memo 2011-23B) をなくすため、利害関係者の支援拡大を求めるキャンペーンを行った。

インド、スリランカ、ネパールにおけるヘルスワーカーの不安定労働プロジェクトでは、自国におけるさまざまな保健改革とシステム、ヘルスワーカーが組織化に活用できる戦略について、情報がまとめられている。

パキスタンの保健部門における不安定労働

実行可能性を評価する段階では、プロジェクトにより PSI、WERO、全シンド女性ヘルスワーカー・従業員連盟 (ASLHWEA : All Sindh Lady Health Workers & Employees Association) の代表者が、お互いを知り、信頼を確認した。プロジェクトを通じて、組織評価の実施と、強みと弱点の特定が可能になった。さらに、組合内、政府との関係、労働条件との関連、市民社会および労働組合運動一般という複数のレベルで、ASLHWEA の取り組みのロードマップを策定することができた。プロジェクトは、南部のシンド州におけるいくつかのメーデーイベントで認知度が高まった、賃金支払に関するキャンペーンの策定を助けた。また、ロビー活動にも役立ち、2016 年 7 月 7 日のイーダ祭の数日前に、4 ヶ月分の未払い賃金が支払われるに至った。

南アジアにおける不安定労働プロジェクト

プロジェクトでは、保健部門の労働組合運動の性質と動態、PSI 加盟組合の所在地一般のほか、公共部門における不安定労働の課題に対処し、特に民間部門との関与を深めることについて、理解を深めることができた。全国的なマッピングワークショップは、この取り組みに有効であった。

プロジェクトは、不安定労働の活動について地域の理解を促し、プロジェクトに参加する各国の類似性と特異性と確認することに役立った。同時に、体験を共有することによる横断的な学びを試みることができた。これは主に小地域総会を通じて行われたが、AP 地域における不安定労働に関する報告でさらに深める予定である。

プロジェクトは、南アジアにおける IFC、CDC の投資、ならびに民間部門の主な施設における不安定労働に関する報告書を通じて、公共保健運動における PSI の認知度と信頼性を高め、将来的な共同キャンペーンの機会を生み出すことに貢献している。

不安定労働に関する南アジア諸国の小地域総会が2016年7月にネパールで開かれ、次の結論が導かれた。まず、公共部門における労働組合運動の根本的な特徴として、資本家（使用者と関連）と労働者が対立する民間部門とは対照的に、公共部門の労働者の矛盾は政治体制とそれを代表する政府との関係で生じる点がある。次に、「見えない」存在となりうる他の労働者とは対照的に、公共部門労働者は一般市民の認知が高い。この事実は諸刃の剣である。なぜならこれは非常に凝り固まった認知であり、非常に良い印象であったものが、非常に悪い印象に変わったりもする。公共部門労働者とその仕事に対する現在の一般市民の見解に注意すること、そして市民の見解を味方につけられる方法を考えるのは、労働組合次第である。賃金に関連した要求に注目すると、市民には悪い印象を与え、アウトソーシングや契約労働、不安全な労働の問題を解決できなくなる恐れがある。雇用と労働条件の改善、十分な人材配置、そして、これらがサービスの質にどう関わるかに焦点を当てることで、労働組合の要求に市民の支援を集めることができるかもしれない。

プロジェクトにおいて、ADBを関与させ、中核的労働基準を確保する

アジア太平洋地域は、国際金融機関とその他、多国籍銀行の開発プロジェクトで最もターゲットにされている地域である。この地域には、さらにもう1つの機関、アジアインフラ投資銀行（AIIB）が参入した。AIIBはこの市場に1000億米ドルもの授権資本を追加し、確実に途上国を餌食にする態勢だ。21世紀になってすでに、約58カ国がこの新たな多国籍機関に加盟している。こうした展開はすでに、フランクフルトで現在行われているADB年次会合でも大いに物議をかもした。

非公式のブリーフィングでは、労働組合の代表団が関与のポイントを戦略化し、介入と主張ができるイベントにはどのようなものがあるかを慎重に確認した。多くの進展があった。PSI と賛同団体は、公式および非公式のセッションすべてにおいて、中核的労働基準を主な争点の1つとして扱うことができた。インドネシアでは、電力労働者が、憲法裁判所の電気法 30 号に関する司法審査について、戦いを続けている。国有電力会社（PLN）の経営管理者は、すでに電気法 30 号が指示する電力産業の地域化を実施した。地域化は、PLN 組合の組織と統合に影響を与えるものとされている。インドネシアでは、政府が、中国の電力事業者に、中国人労働者を使った稼働を許す傾向が続いている。SP PLN の内部対立が拡大したことで、PLN 子会社（SP PJB と PIPP）の組合は、この状況に力を合わせて対抗することが困難になった。インドネシア政府が実施を中断したプロジェクトのもとで行われた民営化反対キャンペーンでは、「リースバック」構想に反対するキャンペーンが始まった。エネルギー組合は、今年 11 月に裁定が下される司法審査が有利に進むことを望んでいる。

モンゴルでは、モンゴル労働組合連合（CMTU : Confederation of Mongolian Trade Unions）が、ADB の資金による事業の共同開発、監察、実施における覚書（MOU）に ADB の署名を得ることに失敗しつつも、ADB 事業に関わる企業が参加するビジネス部門と政府との三者対話を強化することができた。こうすることで、今後もモンゴルにおける現行の ADB 事業において、実施を監察し中核的労働基準を確保することができる。

フィリピンでは、水部門政府労働者同盟（AGWWAS : Alliance of Government Workers in the Water Sector）が ADB の水部門融資（一部は水道区開発および部門プロジェクト（WDDSP）、ならびに都市上下水道開発（UWSDSP））を 2015 年に阻止することに成功したが、ADB は 2016 年に融資の承認を試みるとされている。フィリピン政府は、直接水道区に融資をする形態からジョイントベンチャー構想に移行した。AGWWAS はこれを、水道用水供給事業で問題視している。AGWWAS は、独自の組合戦略を策定し、引き続き汚職にまみれた問題の多い水道部門の事業に参加し、対抗していく姿勢だ。AGWWAS は多くの水道区に接触し、このプロジェクトのもとで組織化を図ってきた。

トンガでは、トンガ公務連盟（TPSA）が、ILO 加盟のための政府の取り組みを支援し、2016 年 2 月に加盟が実現した。政府は、政府内の改革の一環として、中核的労働基準の国家的な遵守を改善する意図であった。TPSA は、2013 年に草案作成を支援した雇用関係法の策定で、引き続き議会を支援する。

各国でのプロジェクトは、加盟組合との協議のもと、目標を達成する具体的な目的を掲げて実施された。プロジェクトは、主要部門でエビデンスに基づくリサーチを多く生み出し、意見を集め、議論の枠組みを提供し、能力を養成するうえで、国、地域レベルで有益な取り組みとなった。また、加盟組合が他の組合や市民社会組織、パートナー組織と協力するのも役立つ。そして、最も重要な点として、プロジェクトにより組合が、より適切な取り組みを展開できるよう、自らの政策と戦略を再形成できたことが挙げられる。各プロジェクトの詳細報告、ならびにリサーチペーパーの一部は、参照用に加盟組合にも公開している。

フィリピンにおける ILO151 号条約批准に関するキャンペーン

このキャンペーンでは、利害関係者全員が、ILO151 号条約が批准されるべきと考えていることから、非常に前向きな結果が得られた。重要な労働政策を実施する政府機関は、批准が公共部門労働者の利益になるとして、賛成の立場を確かなものにするため、賛同と承認、決議を發した。上院議員は、批准プロセスについて大統領の支持を待ちながら、批准を把握し、賛成の立場をとっていた。下院議員にも、条約の批准を把握し、支持する議員がいる。加盟組合、地域社会の利害関係者は、ILO151 号条約がどのようなものであるかを把握している。労働雇用省が全国的な協議で集めた情報によって、ILO151 号条約批准が、フォーマルセクター、インフォーマルセクター、若者、女性部門からの提言の 1 つと捉えられるようになり、次の政権への支持につながったことが背景にある。

フィリピンの保健部門における組合の強化と、ディーセントワークを伴う質の高い公共サービスを求めるキャンペーン

また、キャンペーンを最大限に活用し、包括的看護法（CNL : Comprehensive Nursing Law）案の施行を求めるロビー活動がなされた。法案には、容認できる看護師対患者比や、無償訓練の廃止、偽りのボランティア、生活賃金を確保した初任給など、不安定労働条件からヘルスワーカーを守る規定が盛り込まれた。また、加盟組合、他の保健部門労働者、地域社会が、看護職の重要性と、看護と保健部門の具体的な変化を求める団体的な取り組みの重要性を認識するようになったことを受け、キャンペーンには利害関係者の支援も得られるようになった。また、法案に対しては、下院の発言者と上院議長が CNL に署名し、検討の承認を求めてフィリピン大統領に対する支持がなされるなど、立法面での支援も確保された。CNL は前政権に拒否されたため、作成者の 1 人が、現行の議会に法案を再提出した。

組織化については、7万人のメンバーを有する強力なフィリピン看護師連盟（PNA）が、2015年の大会中、PNAに労働組合の性格を持たせる体制変革について、文書と準備手続を調査する臨時委員会発足を承認した。PNA規約と細則の修正が、2016年10月のPNA大会の議題で取り上げられることから、PSIは、労働組合運動でメンバーを率いるPNAオフィサーの訓練を担当した。

東南アジアの労働組合権

マレーシア、タイ、フィリピンの加盟組合は、同小地域におけるILO87および98号条約の批准と効果的な実施について、キャンペーンを行った。公共部門では、組織化と団体交渉の権利が保証されていない。タイは、どちらの条約も批准しておらず、組織化は憲法で統制される。しかし、タイの加盟組合は、水民営化に反対するキャンペーンに成功し、国営企業の労働者を組織した。

マレーシアは、ILO87号条約以外の中核的条約すべてを批准している。加盟組合はマレーシア労働組合会議（MTUC）の副会長に、公共サービス労働者を代表して立法と政府の議論、主張を行った人物を選出した。

フィリピンはどちらの国際条約も批准しているが、効果的な実施については格差が見られる。キャンペーンは最終的に、ILO151号条約の批准キャンペーンに焦点を充てた。これにより、批准済みの条約を補完し、授權法を通じて公共部門において組織化・団体交渉権を制度化できる可能性があり、公共部門の労働者とその家族140万人が恩恵を受けることになる。

保健部門における質の高いサービスに向けた交渉と、不安定労働に反対するキャンペーン

プロジェクトでは、フィリピンの保健部門における不安定労働の実態が記録された。全国的な意識向上キャンペーンでは、加盟組合、利害関係者、地域社会が、ヘルスケアワーカーの不安定労働形態について学んだ。不安定労働には、無償の研修、偽りのボランティア、25倍にも上る患者対看護師比率、低賃金、契約化が含まれる。PSIフィリピン加盟組合は、2011年に前フィリピン保健相が署名した、看護師のボランティアプログラムと料金の徴収（Memo 2011-23B）をなくすため、利害関係者の支援拡大を求めるキャンペーンを行った。

インドネシアのプロジェクト（2014年4～10月）

保健、行政に携わる組合、ならびに電力、水に携わる組合を対象とした2つのマッピングプロジェクトが最終化され、今後3年のFNVへの申請に用いる新たなプロジェクト企画書2件が作成された。

- (1) インドネシアの保健部門および行政部門における不安定労働の影響に対処するための労働組合組織化とキャンペーン
- (2) インドネシアにおける水部門および電力部門民営化の影響に対処するための労働組合組織化とキャンペーン

マッピングプロジェクトは、加盟組合に大きな恩恵をもたらした。例えば、一連の研修とワークショップにより、組合は、問題とそれに対する対処方法を確認することができた。また、組織の力を統合し、メンバーとリーダーのスキルと知識を培うことができた。

労働組合のマッピングでは、組合の強みと弱点のポイントが明らかになり、弱点を直すために努力すべき点が強く提案された（組合の運営、とくに加盟データベース、加盟費、リーダーシップなど）。マッピングではまた、国のリーダーと地域のリーダーとの知識およびスキル面の格差を埋める必要性が浮き彫りになった。

また、ヘルスワーカーと空港労働者の不安定な労働について、ベースライン調査も発行した。この調査により、組合は自由貿易と自由市場がもたらした労使関係制度の変化をより深く認識できるようになった。この変化は論理的帰結として柔軟な労働状況、非正規化、アウトソーシングを招き、フォーマル雇用が契約ベースの労働者に変わったことがベースライン調査で判明した。つまり、保健部門と空港業界では不安定労働・雇用の傾向が強いことが示されている。さらに、国有の空港事業者が業務のアウトソーシングを通じて民営化される兆しもあり、こうした状況が事態を助長している。保健部門では、調査により、低賃金、職の保証のリスク、組合加入・発足の権利をめぐるヘルスワーカーの不安定な状況が明らかになった。

水、電力部門において、組織化が見込める分野として報告されたエリアのマッピングでは、同時に、各組合内部で改善が期待できる分野の評価も行われた。評価とプランニングのワークショップでは、PSI が、他国の事例やケーススタディを紹介しながら、水、電力部門で増加する民営化の兆候に関するプレゼンテーションの進行にあたった。同じ事例が、インドネシアの水、電力部門で生じていることについて、共通の理解があった。各部門の PSI 加盟組合は、政府による民営化計画に対してキャンペーンを行い、戦うための闘争を続けてきたが、一般市民から広く支持を受け、この問題により強い圧力かけられるようにするためには、さらに取り組みが必要である。

組合は生き残りに挑み、メンバーの組織化には教育と研修が必要であると強く訴えた。この状況により、組合は、労働組合活動により多くのメンバーに参加してもらおう機会を増やし、メンバーと組合間のコミュニケーションを強化することで、メンバーの関係を率先して改善するようになった。

また、新たなアクションとキャンペーンの戦略の必要性に直接関連した組合の優先課題が明らかになった。プロジェクトの参加を通じて、組合は変わるニーズを知ることができるようになった。学びのプロセスも続いている。とくに新たな変化に素早く対応し、その研究とマッピングから学ぶことを狙う。プロジェクトで提供された研修と教育を通じて、組織化がメンバーの意識向上と参加を高めるのに重要であることを、より広く学ぶことができた。

プロジェクト活動は、各組合の活動にまとまった形で統合されたため、各活動がより楽に実施でき、また、参加しやすいものとなった。プロジェクトの当事者意識は、組合がリソースの共有や財政援助という形で行った協力を土台に培われた。これらは、プロジェクトコーディネーターがプロジェクトを実施するうえで非常に有益であった。

アジア太平洋地域連帯基金

2010～2016年の地域連帯基金寄付

AP基金の構成を参照（別紙参照）。年間加盟費請求額と共に、0.07%が連帯基金としてAP地域の全加盟組合から徴収される。この基金は、地域で得られる特別な財源として、加盟組合による緊急事態への対処や、新たな試みに向けて提供されてきた。

報告対象期間中は、この基金が、以下の表で示される加盟組合の支援に活用された。集められたAP基金のうち、25%は世界大会の開催に、25～30%は地域総会の開催に充て、残りの額は一般的に基金の要請に対する基準に応じて、加盟組合の支援に充てている。AP基金管理委員会は、APREC会

合中、1年に1度会合する。緊急事態では、地域書記が基金活用の承認をもって、緊急援助として提供する。2016年EB時点でのAP基金の残高は、696000ユーロである。

2012～2015年の期間に連帯支援基金として拠出された活動は以下のとおり。

	プロジェクト数	国	金額 提供額（単位： ユーロ）
2012	3	タイ、トンガ、PSI世界大会支援	114,560.00
2013	5	NCCマレーシア、NCCバングラデシュ、フィジー、クック諸島、バヌアツ	9724.00
2014	8	PTAC、フィリピン、サモア、パキスタン モンゴル、NCCバングラデシュ、ネパール、インド	9709.00
2015	6	バングラデシュ、NCCマレーシア、PTACタイ、ネパールNCC、バヌアツ、青年SPOCTU	18000.00
2016	2	APRECONの支援 組織化プロジェクトAFW	150000 7000

若年労働者の活動

対象期間は、AP地域の若年労働者のPSI活動が安定した改善を見せた。これらの大半は、小地域および地域の活動に組み込まれている。

AP地域は、多くの加盟組合に若年労働者を機構に組み込むよう奨励してきた。小地域では若年労働者を対象とした研修プログラムが設けられ、文化交流体験を奨励し、また、組合の若者全員がアイデアを共有し、新たな取り組みを試す場となった。APYNは、独自の新たな掲示板を設け、ソーシャルメディアを通じて情報を共有している。しかし、若年労働者のネットワークは、多くの障壁にも直面している。

こうした活動における若年労働者の優先課題は以下のとおり。

- 青年ネットワークを強化する方法にはどのようなものがあるかを確認
- 組合による全国的な活動をフォローアップ
- 全国レベルで青年委員会を発足し、強化するための取り組み
- 地域レベルで賞を設ける
- PSIにおいて世界レベルの青年委員会を支援する

青年ネットワークは、以下のような困難を経験した。

- 活動への組合からの若者の参加は、30%が求められたにもかかわらず、15～20%に留まった
- 青年ネットワークの役職は欠員があり、補充に遅れと躊躇が見られた。
- 多くの組合が、組織内に中核的な役割を果たす若者を特定せず、そのためコミュニケーションネットワークが機能しない
- より多くの人々に訴えるための青年の議論のフォローアップに参加者の従事がなく、そのため、組合への若者の浸透が遅れ、多くの決定が実施されないままになっている

- 組合において、若者の問題に対処するフルタイムの役職が設けられることが非常に少ない
- 言語と技術的な問題は依然として悩みの種ではあるが、改善も見られている

世界政策に影響を与える

同地域は、公共部門労働者にとっての懸念を議題に盛り込み、国際金融機関に起因する政策の悪影響を直に味わった経験を共有する目的のもと、世界、地域、小地域レベルで多くの国際フォーラムに参加した。問題には、国際移住労働、保健・ソーシャルケアの問題、減災・防災、アジアにおける税の正義、労働協定（TPP、RCEP、FTA）などがある。

AP地域における税の正義に関する活動と、貿易協定キャンペーン

AP地域は、税の正義の問題に関心を寄せており、日本、オーストラリア、インド、韓国など、他の利害関係者と共にキャンペーンを行うことができる国を特定した。そのうえで、国内で稼働する多国籍企業ほか大企業がしかるべき税金を払い、教育など質の高い公共サービスを支援し資金を提供するための十分な資源を政府に提供させると同時に、公共部門労働者に労働条件の改善を実現する。PSI APROは現在アジア税の正義キャンペーンに参加し、この議論を政治的、社会的に推進する。部門別アプローチのイニシアチブのもと、青葉博雄氏が税の正義に関する活動を調整している。

PSI 東京事務所は、「TPP 交渉差止・違憲訴訟の会」や「TPP 阻止国民会議」といった日本の市民社会組織と協力して取り組んでいる。前者は、東京地方裁判所に提訴された訴訟において、TPP は「世界的な大企業の自由と利益のために」人々の暮らしに関わるルールと規制の多くを変えるものと議論した。また、TPP は大規模な製薬会社に味方することで、医薬品の価格を押し上げ、人々がしかるべき医療を受ける権利を侵害すること、また ISDS（投資家国家間紛争解決）条項が、日本の司法の独立を危険に晒すことを指摘した。また後者は、TPP に反対するロビー活動を積極的に行い、国会議員向けに一連のセミナーやワークショップを開催している。TPP は日本の民主制度を根本的に覆すと議論している。PSI 東京事務所は、翻訳、外国の市民社会組織・学術団体との連絡など、後方支援を提供した。日本の PSI 加盟組合は、「TPP 阻止国民会議」や「TPP を慎重に考える会」が共同開催したワークショップに参加した。また、PSI 東京事務所は、とくに情報収集・分析、そして内閣に対して提出された「質問主意書」の作成において、「TPP を慎重に考える会」と協力して取り組んだ。

PSI 東京事務所は、日本の市民社会組織と勉強会を開き、共に、自国の文脈での税の正義を分析し、税の正義に向けたキャンペーン戦略を策定した。特に、「パナマ文書」の公開後、小地域書記は、最大野党の税制調査会長および主要国会議員と会合し、この問題に関する PSI の立場を説明した。さらに、東京事務所は「公正な税制を求める市民連絡会」と呼ばれる市民社会組織による政策提言作成を助けた。提言は与党を含むさまざまな政党に提出され、記者会見も行われた。記者会見では小地域書記が報道陣に対し、「税の不正は質の高い公共サービスを脅かす」と説明した。PSI 東京事務所は 10 月末に専門家を招いて、さまざまなイベントを共同開催する目的のもと、「公正な税制を求める市民連絡会」、「グローバル連帯税フォーラム」と共同実行委員会を結成した。

保健・社会サービスにおける国際移住労働

国際移住労働は、報告対象期間中も引き続き深刻な課題であった。報告対象期間は、PSIによる移住関連イベントが、主にフィリピン、続いてスリランカ、フィジー、オーストラリアで開催された。イベントでは、国際移住を対象としたもの、その中でもヘルスワーカーが移住を決定する際の配布資料とマニュアルが作成された。フィリピンのPSLINKとドイツのVerdiの協力は、看護師とその労働条件の問題に関する移住プロジェクトの成果でもある。AP地域は毎年GFMDに参加し、議論において権利ベースのアプローチと公共サービスへの投資を押し進めることができた。移住決定前キックオフは、オーストラリア、フィリピン、スリランカで作成された。

報告対象期間の使節団派遣

バングラデシュ：2014年2月19～20日 — 他のGUFと共に、ラナ工場の崩壊を扱う。バングラデシュ政府と政策立案者に会合

韓国：2014年10月30～31日 — 労働組合権に関する公務員への脅威についてPSI代表団を派遣

ミャンマー：2012年12月6～8日 — GUFと共に、ミャンマーでの労働組合結成と組合の登録を支援するために派遣

ブルネイ：2014年6月16～17日 — GUFと共に、ASEAN宣言にOHSの枠組みを盛り込む支援と、ASEANリーダーと社会対話を目的に派遣

ネパール：2015年6月23日 — 甚大な震災被害後に訪問し、復興活動を協議

上記の使節団派遣に加え、小地域書記がフィジー、フィリピン、モンゴル、ベトナム、ソロモン諸島を訪れ、加盟組合と会合し、総会、連帯の呼びかけなどを適宜行った。

2012年度質の高い公共サービス賞：PSIで主要な役割を果たす加盟組合の1つ、自治労が、2012年世界大会でPSIの「質の高い公共サービス賞」を受賞した。賞は2011年に発生した東日本大震災の復興活動における多大な貢献に向けられたもの。

グローバルユニオン・フェデレーション・フォーラムとITUC-AP

地域事務所は、アジア太平洋地域で年に1度開かれるグローバルユニオン・フェデレーション（GUF）およびTUSSOフォーラムに積極的に参加してきた。このフォーラムは、GUFが能力要請とキャンペーンプログラム、そして同地域の組合運動強化のための協力を通じていかに加盟組合をアシストできるかについて、アイデアと情報を共有できるようにするもの。本報告対象期間は、地域事務所がITUCアジア太平洋地域と共に取り組み、ADB、ASEMの関与、ネパールの復興、ミャンマーの労働組合強化といった多くの課題に取り組み、また、ITUCアジア太平洋地域執行委員会にオブザーバーとして参加した。PSIも、ITUCアジア太平洋地域と共に、PSIと加盟組合に関連する多くの問題に取り組んできた。PSI APROも、UNI APRO、BWI APROと共に、ASEAN経済統合、東南アジア小地域における移住とOHSの問題に取り組んでいる。

AP地域の運営

AP地域には4つのPSIの事務所がある。地域事務所は、シンガポールのAUPEが場所を提供する東南アジア小地域事務所と共に、シンガポールに拠点を置く。オセアニア事務所は、ニューサウスウェ

ールズ看護師・助産師連盟が場所を提供するシドニーの事務所にある。東アジア事務所は、自治労が東京に場所を提供している。南アジア事務所はインドのファリーダーボードにある。全国および小地域のプロジェクトは、インドネシア、インド、フィリピンに常駐するプロジェクトオフィサーが管理する。

Regional Staff Details

Lakshmi Vaidhiyanathan, Regional Secretary Singapore
Francisca Sri Indah Budiarti – Communication and organising co-ordinator/Project co-ordinator – Singapore/Jakarta
Angie Loh – Finance Co-ordinator – Singapore
Ian Laquindanum Mariano, Sub Regional Secretary, South East Asia, Singapore
Norman Arellano Grecia – Project Co-ordinator, Manila, Philippines
R. Kannan –Sub Regional Secretary, South Asia, Faridabad, India
Susanna Barria, Project Co-ordinator, South Asia, Faridabad, India
Bharat Panditha, Office Secretary, South Asia, Faridabad, India
Buddhi Bahadur, Office Assistant, South Asia, Faridabad, India
Hiroo Aoba, Sub Regional Secretary, East Asia, Tokyo, Japan
Michael Whaites, Sub Regional Secretary, Oceania, Sydney, Australia

During the Period 2012-2016 the following staff left the organisation

Ms. Padmini Muthucumaru, Finance co-ordinator retired in 2012
Mr. Manoranjan Pegu, Project Co-ordinator resigned in 2014

Regional Leadership

List of Asia Pacific Representative to the EB, WOC, APREC and APWOC presented in EB 2016

Members of Executive Board (EB) 2015 -2017				
Region/Sub-region	Name	F/M	Organisation/Country	Status
Asia Pacific	Atsushi Kawamoto	M	JICHIRO/Japan	Titular
	Tomio Ishihara	M	JPSU/Japan	1 st Substitute
	Annie Geron	F	PSLINK/Philippines	Titular
	Esperanza Ocampo	F	PGEA/Philippines	1 st Substitute
East Asia	Ji-Hyun Yoo	F	KHMU/Korea	Titular
	Yangsoon Bae	F	FKPITU/Korea	1 st Substitute
	Magvan Altantsetseg	F	FPETU/Mongolia	2 nd Substitute
Oceania	vacant	M		Titular
	Mele Amanaki	F	TPSA, Tonga	1 st Substitute
	Anthony Turua	M	CIWA/Cook Islands	2 nd Substitute
South Asia	R. Srinivasan	M	INDWF/India	Titular
	Subodh Devkota	M	NCSEU/Nepal	1 st Substitute
	Ashoka Abeyanayaka	F	PSUNU/Sri Lanka	2 nd Substitute
Southeast Asia	Yeo Chun Fing	M	AUPE/Singapore	Titular
	Sarjini Devi A/P Jagarou	F	JOUTNB, Malaysia	1 st Substitute
	Noor Shyma	F	AUPE/Singapore	2 nd Substitute
Affiliate with more than 500,000 members	Mariko Aoki	F	JICHIRO, Japan	Titular
	Makiko Kishi	F	JICHIRO, Japan	1 st Substitute
	Vacant	F	JICHIRO, Japan	2 nd Substitute
Young Workers	vacant	F		Titular
	Fandi Setia	M	PPIP/Indonesia	1 st Substitute
	Vacant		Vacant	2 nd Substitute

Members of World Women Committee (WOC) 2015 -2017			
Region/Sub-region	Name	Organisation/Country	Status
East Asia	Ji-Hyun Yoo	KHMU/Korea	Titular
	Magvan Altantsetseg	FPETU/Mongolia	Substitute
Oceania	Mele Amanaki	PSA/Tonga	Titular
	Taupisi Faamau	PSA/Samoa	Substitute
South Asia	Ashoka Abeyanayaka	PSUNU/Sri Lanka	Titular
	Prema Walter	TNEECLU/India	Substitute
Southeast Asia	Noor Shyma	AUPE/Singapore	Titular
	Sulistiani, S.E	SP AP1/Indonesia	Substitute
Affiliate with more than 500000 members	Mariko Aoki	JICHIRO/Japan	Observer
	Makiko Kishi	JICHIRO/Japan	Observer

Members of Asia Pacific Regional Executive (APREC) 2015 -2017

Region/Sub-region	Name	F/M	Organisation/Country	Status
Asia Pacific	Atsushi Kawamoto	M	JICHIRO/Japan	Titular, Co-Chair
	Tomio Ishihara	M	JPSU/ Japan	Substitute
	Annie Geron	F	PSLINK/Philippines	Titular, Co-Chair
	Esperanza Ocampo	F	PGEA/Philippines	Substitute
East Asia	Ji-Hyun Yoo	F	KHMU/Korea	Titular
	Yangsoon Bae	F	FKPITU/Korea	1 Substitute
	Tomio Ishihara	M	JPSU/Japan	Titular
	Masashi Nagai	M	ZENSUIDO/Japan	Substitute
Oceania	Vacant	M		Titular
	Anthony Turua	M	CIWA/Cook Islands	Substitute
	Mele Amanaki	F	PSA/Tonga	Titular
	Taupisi Faamau	F	PSA/Samoa	Substitute
South Asia	R.Srinivasan	M	INDWF/India	Titular
	Subodh Devkota	M	NCSEU/Nepal	Substitute
	Ashoka Abeyanayaka	F	PSUNU/Sri Lanka	Titular
	Prema Walter	F	TNEECLU/India	Substitute
Southeast Asia	Yeo Chun Fing	M	AUPE/Singapore	Titular
	Kittiphon Thunglang	M	LUPEA/Thailand	Substitute
	Sarojini Devi A/P Jagarou	F	JOUTNB Malaysia	Titular
	Noor Shyma	F	AUPE/Singapore	Substitute
Affiliate with more than 500,000 members	Mariko Aoki	F	JICHIRO/Japan	Titular
	Makiko Kishi	F	JICHIRO/Japan	1 st Substitute
	Vacant	F	JICHIRO/Japan	2 nd Substitute
Young Workers	Vacant	F	CPSU/Australia	Titular
	Fandi Setia	M	PPIP/Indonesia	1 st Substitute
	Vacant	M		2 nd substitute

Members of Asia Pacific Women Committee (AP WOC) 2015 -2017			
Region/Sub-region	Name	Organisation/Country	Status
East Asia	Ji-Hyun Yoo	KHMU, Korea	Titular
	Magvan Altantsetseg	FPETU/Mongolia	Substitute
Oceania	Mele Amanaki	PSA/Tonga	Titular
	Taupisi Faamau	PSA/Samoa	Substitute
South Asia	Ashoka Abeyanayaka	PSUNU/Sri Lanka	Titular
	Prema Walter	TNEECLU/India	Substitute
Southeast Asia	Noor Shyma	AUPE/Singapore	Titular
	Sulistiani, S.E	SP AP1/Indonesia	Substitute
Asia Pacific	Annie Geron	PSLINK/Philippines	Titular
	Esperanza Ocampo	PGEA/Philippines	Substitute
	Vacant	vacant	APYN female
Affiliate with more than 500,000 members	Mariko Aoki	JICHIRO/Japan	Titular APWOC chair
	Makiko Kishi	JICHIRO/Japan	Substitute

Annexure 1 TU Rights Paper (separately provided)

Annexure 2

List of PSI Asia Pacific's Constitutional Meetings 2012-2016

Meetings	Date	Venue
EASRAC	12-13 March 2012	Tokyo, Japan
	23-24 February 2013	Macao
	3-4 March 2014	Hong Kong
	EASRAC was not held in 2015 and 2016	
OSRAC	6-9 March 2012	Sydney, Australia
	5-8 March 2013	Auckland, New Zealand
	19-21 March 2014	Sydney, Australia
	21-23 July 2015	Sydney, Australia
SASRAC	23-25 March 2012	Dhaka, Bangladesh
	22-23 March 2013	Colombo, Sri Lanka
	19-21 August 2014	Delhi, India
	1-3 March 2015	Kathmandu, India
SEASRAC	15-17 March 2012	Yogyakarta, Indonesia
	14-16 March 2013	Malacca, Malaysia
	14-15 March 2014	Manila, Philippines
	11-13 March 2015	Kuala Lumpur, Malaysia

Meetings	Date	Venue
APREC	18-19 April 2012	Bengaluru, India
	24 November 2012	Durban, South Africa
	5-6 April 2013	Singapore
	15-16 April 2014	Bali, Indonesia
	9-10 April 2015	Bangkok, Thailand
APWOC	17 April 2012	Bengaluru, India
	4 April 2013	Singapore
	14 April 2014	Bali, Indonesia
	8 April 2015	Bangkok, Thailand

Annexure 3 : Union Development projects in the AP Region from 2012 -2016

ADB ENGAGEMENT PROJECT

Year	Name of the project	Countries	Name of the TUSSO	Total No. of participants (W+M)	Issues in the project	Amount spent (Activities)	Union Contribution
2012	Campaigning for CLS in ADB Projects	India, Indonesia, Mongolia, Philippines, Tonga AP Region (Regional Level)	JHL/KNS SASK	(2015 males 1596 females) 3,611 Total	Campaign for Labor Desk, joint research and capacity building for affiliates on ADB	69,387	7,747
2013	ADB CLS II	India, Indonesia, Mongolia, Philippines, Tonga AP Region (Regional Level)	JHL/KNS SASK	(179 males 90 females) 269 Total	Bridging part of the ADB project as continuation of the Regional and National engagement. ADB loans to energy, water, health and SOEs sectors that promotes PPPs, privatization and violation of core labor standards including OSH issues. Working with affiliates to engage ADB resident mission at the national level and lobby government to support the sectoral issues and campaigns.	26,900	2,597
2014	ADB CLS II	India, Indonesia, Mongolia, Philippines, Tonga AP Region (Regional Level)	JHL/KNS SASK	(527 males 542 females) 1,069 Total	At the regional level, engagement with ADB, member states regarding policy interventions and campaigning to ADB member state to ensure adherence to CLS.	44,750	4,067
2015	ADB CLS II	India, Indonesia, Mongolia, Philippines, Tonga AP Region (Regional Level)	JHL/KNS SASK	(1,806 Males 1,241 Females) 3,047 Total		63,168 17,656	11,010
2016	ADB AGM engagement	AP-Region Regional Level	JHL/KNS	1 male 1 female 2 Total	To sustain the high level of engagement with ADB and Member states at the ADB Annual meeting	1,743.80	

PROJECTS IN THE PHILLIPPINES

year	Name of the project	Country/ies	Name of the TUSO	Total No. of participants (W+M)	Issues in the project	Amount spent	Union Cont
2012	Trade Union Rights for Public Sector Workers	Malaysia Philippines Thailand	SASK-JHL	324 + 395	Trade union rights for public services workers	67,600.00	10,500.00
	Negotiating for Quality Services & Campaigning Against Precarious Work in the Health Sector	Philippines	SASK-TEHY	370 + 265	Precarious work & decent work in the health sector	12,979.39	1,356.08
	Baseline Study on Precarious Work in the Philippines Health Sector	Philippines	SASK-TEHY	3 + 4	Precarious work	4,470.00	192.00
	An Analysis on the Challenges & Barriers Confronting Freedom of Association & Collective Bargaining of Public Sector Unions in Thailand	Thailand	ILO		Freedom of association and collective bargaining in Thailand public sector		
2013	Trade Union Rights for Public Sector Workers	Malaysia Philippines Thailand	SASK-JHL	184 + 119	Trade union rights for public services workers	18,375.00	1,792.00
	Campaign to Ratify ILO C. 151	Philippines	SASK-JHL	212 + 257	Right to organize & collective bargaining in the public sector	22,953.83	2,670.35
	Negotiating for Quality Services & Campaigning Against Precarious Work in the Health Sector	Philippines	SASK-TEHY	293 + 498	Precarious work & decent work in the health sector	24,080.00	2,442.00
	Research on the Working Conditions of Temporary Employees in Thailand Health Sector	Thailand	SASK	61 + 47	Precarious work and organizing in Thailand health sector	9,184.18	797.01
2014	Campaign to Ratify ILO C. 151	Philippines	SASK-JHL	408 + 549	Right to organize & collective bargaining in the public sector	15,879.00	2,683.00
	Negotiating for Quality Services & Campaigning Against Precarious Work in the Health Sector	Philippines	SASK-TEHY	837 + 1,121	Precarious work & decent work in the health sector	36,451.93	2,500.00
	Haiyan Solidarity Funds	Philippines		2,708 + 1,805	Finance support to affected affiliates	60,510.25	

2015	Campaign to Ratify ILO C. 151	Philippines	SASK-JHL	468 + 499	Right to organize & collective bargaining in the public sector	30,613.00	2,272.00
	Strengthening Unions & Campaigning for Quality Public Services in Philippines Health Sector	Philippines	SASK-TEHY	566 + 746	Trade union sustainability, organizing, campaigning for quality public services & public health funding	41,436.71	2,685.23
	Baseline Study on Hospital Workers: Assessing the Perception of Health Workers on the Implementation of Selected Laws & Policies	Philippines	SASK-TEHY	32 + 54	Precarious working conditions and public health funding	6,563.29	191.80
	Haiyan Solidarity Funds	Philippines		256 + 357	Finance support to affected affiliates	6,263.62	58.54
2016	Campaign to Ratify ILO C. 151	Philippines	IMPACT	380+ 240	Right to organize & collective bargaining in the public sector	1,178.78	117.88
	Haiyan Solidarity Funds	Philippines		64 + 110	Capacity-building on disaster risk reduction & management / finance support to affected affiliates	29,999.37	1,521.95
	Strengthening Unions & Campaigning for Quality Public Services in Philippines Health Sector	Philippines	SASK-TEHY	198 + 337	Trade union sustainability, organizing, campaigning for quality public services & public health funding	3,956.34	683.52

PROJECTS IN THE INDONESIA

year	Name of the project	Country/ies	Name of the TUSO	Total No. of participants (W+M)	Issues in the project	Amount spent	Union Cont
2014	Indonesia Water and Energy Sector Planning	Indonesia	FNV	Total: 283 Female: 53 Male: 230 Youth: 104	<p>Indonesian electricity and water unions have faced serious challenges; their resistance and fight against privatisation have implicated resilience of their organisation. Actions intended to split out workers by establishing yellow-union. Other big challenges faced by the unions has been: declining in number of membership; weak bargaining power due to ineffective function and roles of the leaders; isregarding of their rights to associate and to negotiate in collective bargaining</p> <p>The project objetives were to carry out a mapping of all the unions in the water and electricity sectors in Indonesia in order to identify areas for strategic growth, and to enhance the capacity of unions in order to campaign against privatization, work on reclaiming public services and advancing trade union rights</p>	13170	614
2014 From May to September 2014 only	Health and Public Admin Mapping and Planning	Indonesia	FNV	Total: 153 Female: 49 Male: 104 Youth: 41	<p>The affiliated unions had faced devastation from sustained attacks against trade union rights and job security; promotion of precarious forms of employment that leads to decreasing union density and strength.</p> <p>Unions are losing members thus losing their internal strength as collective bargaining representatives. The unions have difficulty of organizing ang recruiting these workers since there are not regular workers thus they can not represent them.</p> <p>The project objectives were to address precarious work issues through increased union membership and collective bargaining, and</p>	17526	952.4

2015 From October to December	Building trade union capacity in the health and public administration (airports) sectors	Indonesia	FNV	Total: 265 Female: 100 Male: 165 Youth: 122	to carry out baseline studies on precarious work and mapping of affiliates in order to develop strategic education and campaign actions The unions have seen increasing level of precarious work in their workplaces, both unions have lost membership recently and both unions have struggled to readjust to changing circumstances. The project is designed to rebuild union capacity to confront the current situation and allow unions to strengthen themselves. The unions in need to focus on recovering lost membership strategically through re-engaged education activities and planning processes for building better bargaining outcomes	14789	486
2016	Same above	Same above	Same above	Total: 439 Female: 151 Male: 288 Youth: 166	Same above	51089	2283

SOUTHASIA – PAKISTAN HEALTH WORKERS PROEJCT

Year	Name of the project	Country	Name of the TUSO	Total No. of participants (W+M)	Issues in the project	Amount spent (Activities)	Union Contribution
2015	Lady Health Workers in Pakistan: Mapping and Planning (Feasibility)	Pakistan	IMPACT / KNS	219 women and 19 men	1) Build trust with base level LHW representatives 2) Organisational assessment process 3) Establish working relationship with a labour support group that can implement the program (WERO)	16,466 Euro	0
2016	Strengthening Women Health Workers Organising in Pakistan: Pilot phase	Pakistan	IMPACT / KNS	2000 total, predominantly women (planned)	1) regular wage payment (through a campaign) 2) sexual harassment (through a research) 3) adequate organisational structure	36,000 Euros (budgeted)	0

SOUTHASIA – PRECARIOUS WORK IN HEALTH SECTOR PROJECT

Year	Name of the project	Countries	Name of the TUSO	Total No. of participants (W+M)	Issues in the project	Amount spent (Activities)	Union Contribution
2015	Mapping precarious work in the health sector in South Asia for organising and trade union strengthening	Bangladesh, India, Nepal, Sri Lanka	FNV	130 (60 women and 70 men)	1) Mapping of precarious work and trade unions responses to precarious work in the health sector in South Asia 2) Mapping of consequences of precarious work on the quality of health services in South Asia, policy alternatives and potential allies	Euros 5,749	0
2016	Mapping precarious work in the health sector in South Asia for organising and trade union strengthening	Bangladesh, India, Nepal, Sri Lanka	FNV	210 (planned)	3) Mapping and analysis of international financial institutions' (IFIs) investments and impacts on working conditions and quality of service in the private health care sectorS	Euros 69,394 (budgeted)	0

SOUTHASIA- INDIA TRADE UNION RIGHTS PROJECT

Year	Name of the project	Country(ies)	Name of the TUSO	Total No. of participants (W+M)	Issues in the project	Amount spent (Activities)	Union Contribution
2012	Trade Union Rights for Government Employees	India	LO TCO / SEKO Sweden	1303 (F) 1344 (M)	Improve capacity of unions to report violations on Trade union rights and take complaints to ILO Train women to take up leadership position Develop capacity of unions to have infirmities in the Conduct Rules modified	66957	5058
2013	Trade Union Rights for Government Employees (Bridging year)	India	LO TCO / SEKO Sweden	2332 (F) 2333 (M)		54106	3899
2014	Trade Union Rights for Government Employees	India	LO TCO / SEKO Sweden	1320 (F) 1698 (M)	To amend Conduct Rules and secure legal rights for government employees	59068	4898
2015	Trade Union Rights for Government Employees	India	LO TCO / SEKO Sweden	3834 (F) 2410 (M)	Ensure active participation of women members in decision making	67762	8338
2016	Trade Union Rights for Government Employees	India	Union to Union / SEKO Sweden	1333 (F) 1117 (M) (planned)	Work towards creating safe and secured work place Organise, Recruit and educate youth, women and informal workers in public services	65254 (Budget)	7200 (Budget)

SOUTHASIA – SRILANKA – MIGRATION PROJECT

Year	Name of the project	Country(ies)	Name of the TUSO	Total No. of participants (W+M)	Issues in the project	Amount spent (Activities)	Union Contribution
2014	Decent Work and Social Protection for Migrant Workers in the Public Services	Srilanka	FNV/ABV AKABO/IL O/ IMPACT	239 (W) 36 (M)	Decent Work and Social Protection for Migrant Workers in the Public Services	7744	0
2015		Srilanka	FNV/ABV AKABO/IL O/ IMPACT	8 (W) 15 (M)	Develop a “Migrant Pre-Decision and Information Kit” for Sri Lanka Establish a trade union “Migrant Desks” Outreach and organise migrant workers into unions	2141	0

SOUTHASIA – BANGLADESH UTILITIES PROJECT

Year	Name of the project	Country (ies)	Name of the TUSO	Total No. of participants (W+M)	Issues in the project	Amount spent (Activities)	Union Contribution
2014 (from Aug)	Mapping Utility Sector in Bangladesh	Bangladesh	FNV	24 (F) 142(M)	Mapping Utility Sector in Water & Electricity Sector in Bangladesh on working condition & restructuring issues.	3023	368
2015		Bangladesh	FNV			15957	250
2016	Utility Services & Public Services in Water and Electricity sector	Bangladesh	FNV	311(W) 594(M) (Planned)	Addressing adverse reforms in water & Energy sector Improving Structures, Capacities & membership in Utility sector Developing networks/linkages to NGOs/CSOs & stakeholders in water & electricity sector	42000 (Budget)	3600

Annexure 4 - Affiliates joined from 2011 to 2016

Bangladesh Allied Health Professionals Federation (BAHPF)
Bangladesh Paschimanchal Bidyut Bitaran Sramik Karmachari Union (PBBSKU)
Bangalore Water Supply and Sewerage Board Employees' Association (BWSSBEA)
Tamil Nadu Electricity Board Workers' Progressive Union, India(TNEBWPU)
Nagpur Municipal Corporation Employees Union, India (NMCEU)
All Pakistan Labour Federation, Pakistan(APLF)
Philippines Independent Public Sector Employees Association (PIPSEA)
Nursing Union of Thailand (NUOT)
All India NHPC Supervisors & Officers Association, India (AINHPCSOA)

Annexure 5 Address of the Regional and Sub Regional Offices

PSI Asia Pacific Regional Organisation,
295, AUPE, Upper Paya Lebar Road
Singapore -534929

PSI East Asia Sub Regional Office
3rd floor JICHIRO, 1-Rokubancho, Chiyoda-ku,Tokyo, JAPAN

PSI Oceania Sub Regional office
50 O'Dea Avenue
Waterloo NSW
Australia 2017

PSI Southasia Sub Regional office
61, Ground Floor, I Block
Sector 10 Faridabad, India

PSI South East Asia sub regional office
295, AUPE, Upper Paya Lebar Road
Singapore -534929